

IDE Updates

研究所の取り組みをご紹介します



WTO 本部 (スイス・ジュネーブ)

WTOパブリックフォーラム二〇一五にてセッションを企画・開催しました。

アジア経済研究所は、二〇一五年一〇月一日にスイス・ジュネーブにある世界貿易機関(WTO)で行われたパブリックフォーラムにてセッションを開催しました。

WTOパブリックフォーラムは二〇〇一年に開始したWTO最大のアウトリーチ・イベントであり、産業界、学界、メディア、政府等多分野から毎年参加者が集まり、世界貿易、多国間協力の現状に関する議論を行うプラットフォームです。今年には「Trade Works」をテーマに、三日間にわたり九〇以上のセッションが開催されました。

アジア経済研究所のセッションは、「Plugging in to the global agricultural value chain: a perspective from developing countries in Asia (アジアの途上国における農業のバリューチェーンへの参入)」をテーマに、研究者および東南ア

ジアの現地で活躍する大手小売業の民間企業者、ミャンマーの政府関係者をパネリストに迎えて開催しました。

東南アジア諸国では農業分野の発展が進むなかで、欧米など先進国の市場への輸出が増加しています。こうした市場への参入を考える際には、輸出規制や輸出先での差止め(ポータリジエクション)への対策も考える必要があります。また、「グローバルGAP」⁽¹⁾のようなプライベートスタンダードは食の安全を考えるうえで重要性が高まっていますが、輸出企業にとっては高いハードルとなっています。

今回、雷蓄研究員、道田悦代海外調査員からはアジアにおけるポータリジエクションおよびプライベートスタンダードの現状や課題について、ハスタン・ハッシン氏(イオン・マレーシア)からは民間小売企業による途上国(マレーシア)でのサプライヤー育成の取り組みについて、ティン・トゥッ・オー氏(ミャンマー・国家経済社会アドバイザー・カウンシル)からはミャンマーの経済発展と農産物の貿易増加にむけた政策について、それぞれ報告が行われました。最後にジョン・ハンフリー氏(サセックス大学開発研究所)から、アジアにおけるグローバルGAPについて報告されました。会場からは食料安全保障やMRP(農業残留基準)などに関する質問があり、活発な議論が行われました。

こうした議論を踏まえ、モデレータをつとめた鍋嶋郁氏(早稲田大学大学院准教授)からは、生産者は市場へのアクセスのみならず、輸出先の基準では何が求められているのかを知ることが必要であり、農業分野の発展では、そうした生産者の能力開発(キャパシティ・ディベロッ



セッション会場の様子

プメント)やコンプライアンスも今後大きな焦点のひとつであるとの点が指摘されました。当日、セッションにはWTO、UNCTADなどの国際機関、政府関係者、大学教授、学生など多様な参加がありました。国際機関でもプライベートスタンダードに対する関心は年々高まりをみせており、今後も注目が集まるトピックです。

今回のセッションに関する開催レポートは、研究所のHPにてご覧いただけます。

(文責: 研究マネジメント職 佐々木晶子)

《注》

(1)グローバルGAP (Good Agricultural Practices) : 欧州の大手スーパー等大手小売が主体となり設立された農水産物の生産工程を適切に管理する取組み。もともとはEUREPGAPとよぶ二〇〇〇年に設立。二〇〇七年に現在の名称に改称。工程管理を通じた食品安全や労働安全、環境保全を基本概念に置く。